

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 10 月 14 日

上場会社名 株式会社 あみやき亭

上場取引所 東証・名証

コード番号 2753

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.amiyakitei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤 啓介

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 竹内 隆盛 TEL (0568) 32 - 8800

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 14 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 9 日 単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,664	35.3	469	23.5	474	24.4
14年9月中間期	2,708	17.5	380	19.7	381	19.7
15年3月期	5,923		778		773	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	274	27.8	14,075.88			
14年9月中間期	214	7.7	28,525.07			
15年3月期	426		49,835.53			

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 15年9月中間期 19,496 株 14年9月中間期 7,525.05 株 15年3月期 8,361.15 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2,000			
14年9月中間期				
15年3月期			7,000	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	3,338	2,456	73.6	125,983.45
14年9月中間期	2,264	1,539	68.0	180,092.66
15年3月期	3,202	2,259	70.5	230,718.69

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 19,496 株 14年9月中間期 8,548 株 15年3月期 9,748 株

期末自己株式数 該当事項はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	358	547	97	928
14年9月中間期	292	293	71	574
15年3月期	801	630	539	1,214

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	7,904	1,027	554	2,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28,445 円 82 銭

(注) 1株当たりの年間配当金及び予想当期純利益は、株式分割前の株式数(19,496株)で算出しております。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、焼肉部門と焼鳥部門の二つの業態を直営展開しており、お客様に美味しさで感動していただき、当社のファンになっていただき、全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社には食肉に精通した社員が多数在籍しており、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと品揃えで他社との差別化を進めております。焼肉部門につきましては、知識と技術を活かして美味しさと仕入コスト低減の両方を実現し、より美味しくよりリーズナブルな焼肉専門店を、焼鳥部門におきましては、フレッシュな鶏の刺身や備長炭で一本一本焼き上げた美味しい焼鳥をリーズナブルに提供する、本格的な焼鳥専門店を展開しております。

今後の出店については、美味しさを追求する故にあくまでも直営店舗で、東海3県を中心にドミナントを形成しながら関東方面へ進出する方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、業績が予想数字を上回ったときには増配を検討するなど、弾力的な還元策を図っていく方針であります。

内部留保金につきましては、外部環境による消費者動向の大きな変化に対応するための資金や、新業態の開発などに備えて有効に活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、株式の流動性向上を経営の重要課題として認識しております。当社のお客様になり得る身近な個人投資家も含めて、より広い投資家が参加し易い環境を整えるため、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成15年5月20日付をもって1株につき2株の割合で分割を行いました。さらに平成15年9月1日の取締役会で、平成15年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成15年11月20日付をもって1株につき3株の割合で分割を行うことが決定しております。今後も、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく、検討を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、創業当初より適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は15%で、平成11年3月期より平成13年3月期の3期については、それぞれ15.3%、14.1%、15.1%と概ね達成しておりましたが、BSE(狂牛病)の影響により平成14年3月期は12.2%に低下しました。平成15年3月期は、BSE(狂牛病)の影響も薄れて13.1%まで回復しました。当中間期は、13.0%でした。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

低調な個人消費に加えて店舗数増加による競争の激化で、外食業界の経営環境は依然厳しい状況で推移していく中、当社は、全社一丸となって美味しさとメニューの変化、接客の向上に努め、お客様に支持されるお店作りに邁進する方針であります。

将来的には、食肉に関する当社ノウハウを活かして新業態を展開する可能性はありますが、具体的に検討している業態は今のところなく、当面は、焼肉と焼鳥の2つの業態で店舗拡大を進めてまいります。

中期的な目標として、平成19年3月期に、売上高180億円、売上高経常利益率15%の達成に努めてまいります。

上記目標達成のための具体的な経営戦略と対処すべき課題は、次のとおりであります。

美味しさの追求と各ジャンルのメニューの充実

- ・ 素材の品質アップの取り組み。
- ・ 肉のカット技術をさらに向上させる。
- ・ お客様の嗜好の変化を的確に捉えて、調理メニューを改良する。
- ・ 春夏秋冬の旬のメニューの変化を提供する。
- ・ タレの改良と開発を進める。

教育システムの構築による人材育成のスピードアップ

- ・ 全従業員が、当社の経営理念を共有できる教育システムを構築する。
- ・ 社内講師による「あみやき亭大学」を平成15年5月に立ち上げ、店長養成講座、厨房養成講座、ホール養成講座を開設し、アルバイトに対しても、入店時の導入教育からアルバイトリーダー養成までの「アルバイト養成講座」を平成15年10月に立ち上げる予定で、全従業員のレベルアップを全社的に取り組み、品質・サービスを一層向上させることで、他社との差別化を図る。
- ・ 「あみやき亭大学」での修得度合と現場での実務評価を現行の給与制度に反映させると共に、上位役職への短期抜擢によるインセンティブを明確にして、社内活性化を推進する。
- ・ 「あみやき亭大学」を年々充実させることにより、今後の店舗増による、オペレーションレベルの低下を防ぐ。

目標原価率の維持と効率性の追求

- ・ 店舗数増加に備えて発注システムのオンライン化の準備を進める。
- ・ 発注精度の向上とコスト管理を徹底する。
- ・ 日々決算の結果を全社全部門に活用し、スピード管理体制を確立する。

ドミナントによる出店計画の実行

- ・ 店舗間の相乗効果と物流の効率性を高め、口コミによる販促効果も期待できる効果的なドミナント出店戦略（3次商圈が重なる距離に出店）を進める。

効果的な販促活動の実行

- ・ 新規出店の際の効果的な告知チラシの配布。
- ・ 宴会獲得の効果的な企業ローラー活動のノウハウ共有化。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。

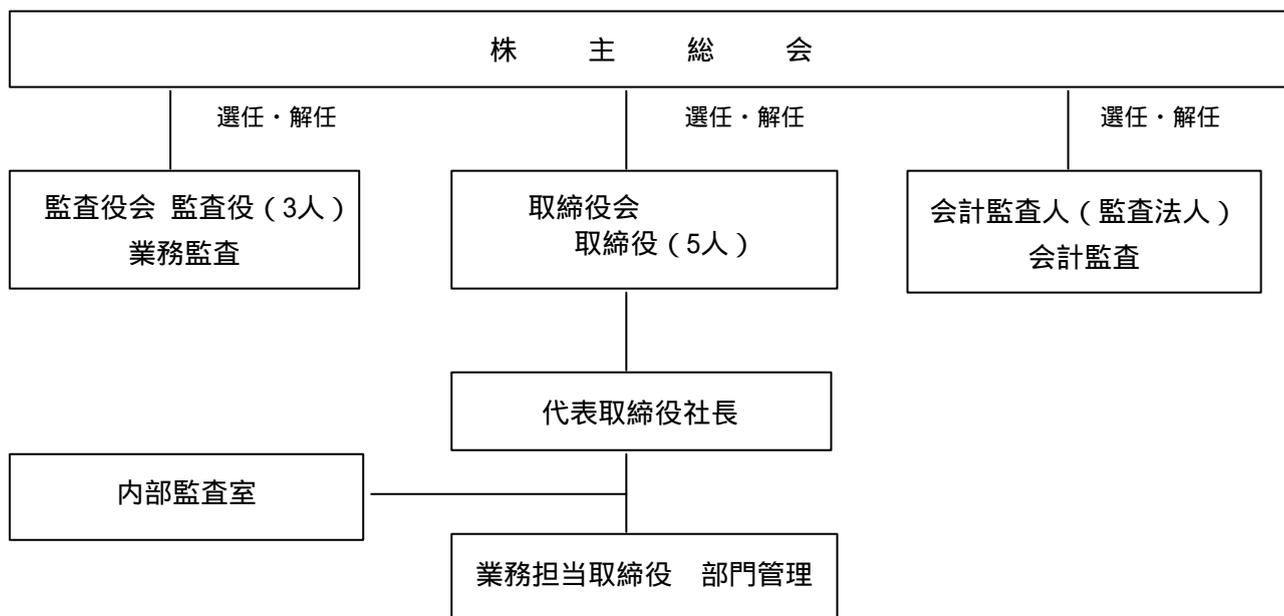
監査役会につきましては、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士）に必要なときに確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



b. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。現在、経営の透明性・客観性を高めるために社外取締役の登用を考えており、人選等については検討中であります。

現在、監査役は3人体制で、その全てが就任前に当社の役員又は使用人になったことがない外部からの招聘した社外監査役であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、いずれの監査役も当社と利害関係はありません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな具体的な取組みはございませんが、現在、経営の透明性・客観性を高めるために社外取締役の登用を考えており、人選等については検討中であります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、一部で企業収益の改善や株式市況の好転など明るい兆しが見られるものの、デフレの長期化やリストラによる雇用不安などで個人消費は低迷し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、市場規模が頭打ちとなるなかで店舗数は増加しており、冷夏が追い討ちをかけてほとんどのチェーン店で既存店売上高の前年割れが恒常化しております。

このような状況下で、当社は、「あみやき亭」4店舗、「美濃路」2店舗の計6店舗を当中間期に新規出店し、総店舗数は53店舗となりました。「あみやき亭」では、究極の炊き立てライスとして、お客様のテーブルで一人用の釜で炊く「釜炊き1番ライス」の提供、サーロインステーキや牛タンステーキなどステーキフェアの実施、「美濃路」では旬の食材を使用した釜飯の提供や新メニューの導入など、他社との差別化を意識した商品の提供で顧客満足度の向上に全社一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高 3,664百万円（前期比35.3%増）となりました。経常利益は 474百万円（前期比24.4%増）となり、売上高に対する比率は13.0%（前期比1.1%減）となりました。中間純利益 274百万円（前期比27.8%増）を計上することができました。

（新規出店と売上高）

焼肉部門は、4月に「三好店」、5月に「黒川店」、7月に「大府店」、9月に「東浦店」の4店舗を新規に出店しました。新規出店により、「あみやき亭」の店舗数は31店舗で、上期売上高は 2,762百万円（前期比32.7%増）となりました。上期の既存店の売上高対前年比は105.5%、来客数は108.5%となり、売上高、来客数ともにBSE（狂牛病）発生以前の水準にほぼ回復しております。

焼鳥部門は、4月に「久屋大通店」、8月に「一宮店」の2店舗を新規に出店しました。その内「久屋大通店」は、焼鳥部門では3店舗目となる都心型店舗であります。今後の新規出店については、郊外店の改正道路交通法の影響も一巡したため、都心、郊外にこだわらず商圈人口の多い立地に出店して行く方針であります。新規出店により「美濃路」の店舗数は22店舗で、上期売上高は902百万円（前期比44.0%増）となりました。上期の既存店の売上高対前年比は、94.9%、来客数は95.6%となりましたが、既存店の売上高を昨年6月の改正道路交通法施行以降の単月と比較すると、7月は104.9%、8月は100.7%、9月は102.2%と前年を上回っております。

（売上原価および売上総利益）

売上原価は、1,439百万円（前期比45.0%増）、原価率39.3%（前期比2.7%増）、売上総利益は、2,225百万円（前期比29.7%増）、売上総利益率60.7%（前期比2.7%減）となりました。

（販売費および一般管理費）

販売費および一般管理費は、1,755百万円（前期比31.4%増）、販管比率47.9%（前期比1.5%減）となりました。

（経常利益）

経常利益は、474百万円（前期比24.4%増）、経常利益率13.0%（前期比1.1%減）となりました。

（中間純利益）

中間純利益は、274百万円（前期比27.8%増）となりました。その結果、売上高に対する比率は7.5%（前期比0.4%減）となりました。

2. 当期の見通し

下期は、「あみやき亭」は6店舗を、「美濃路」は2店舗を新規に計画しております。新店の内、初めて愛知県外への出店となる「あみやき亭多治見店」（岐阜県）が10月にオープン予定となっております。通期の見通しについては、あみやき亭の新店の内、上期に出店予定の2店舗が2月と3月にずれ込む予定であります。既存店が予想よりも好調なことから、当初の業績予想に変更は無く、売上高 7,904百万円（前期比33.4%増）、経常利益 1,027百万円（前期比32.9%増）、当期純利益 554百万円（前期比30.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期と比べ 353百万円増加し、当中間期は 928百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、営業活動の結果得られた資金は 358百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益が480百万円、減価償却費が105百万円増加したものの、法人税等の支払が259百万円計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は 547百万円となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が405百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果 97百万円減少となりました。

これは主に、配当金の支払が68百万円あったこと等を反映したものであります。

当社のキャッシュフロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
自己資本比率	51.3%	62.9%	70.5%	73.6%
時価ベースの自己資本比率			253.8%	753.3%
債務償還年数	0.3年	0.2年	0.1年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103	123	1,049	1,603

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式総数 + 分割により増加する株式数) により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍しております。

中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	564,698		957,386		1,200,439	
2. 預け金	15,972		20,753		19,827	
3. 売掛金	39		-		-	
4. たな卸資産	9,982		13,219		11,404	
5. その他	72,744		114,279		114,348	
貸倒引当金	19		-		60	
流動資産合計	663,418	29.3	1,105,639	33.1	1,345,961	42.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	931,340		1,251,236		1,049,205	
2. 構築物	114,502		143,043		123,691	
3. 器具及び備品	143,964		186,095		145,299	
4. 土地	121,441		121,441		121,441	
5. その他	44,730		93,657		78,327	
有形固定資産合計	1,355,978	59.9	1,795,474	53.8	1,517,964	47.4
(2)無形固定資産	12,543	0.5	14,558	0.4	27,780	0.9
(3)投資その他の資産						
1. 差入保証金	159,279		208,792		190,995	
2. その他	73,544		213,718		120,079	
投資その他の資産合計	232,823	10.3	422,511	12.7	311,075	9.7
固定資産合計	1,601,345	70.7	2,232,543	66.9	1,856,819	58.0
資 産 合 計	2,264,764	100.0	3,338,183	100.0	3,202,781	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	148,127		238,803		216,002	
2. 1年以内返済予定長期借入金	43,260		39,875		43,260	
3. 未払金	100,819		116,158		132,604	
4. 未払費用	131,699		190,097		171,468	
5. 未払法人税等	172,575		211,056		259,440	
6. 賞与引当金	28,000		32,490		29,500	
7. その他	46,763		48,014		63,785	
流動負債合計	671,245	29.6	876,496	26.2	916,060	28.6
固定負債						
1. 長期借入金	39,875				18,245	
2. 長期未払金	14,211		5,513		9,429	
固定負債合計	54,086	2.4	5,513	0.2	27,674	0.9
負債合計	725,332	32.0	882,010	26.4	943,735	29.5
(資本の部)						
資本金	304,611	13.5	518,811	15.6	518,811	16.2
資本剰余金						
資本準備金	178,561		471,961		471,961	
資本剰余金合計	178,561	7.9	471,961	14.1	471,961	14.7
利益剰余金						
1. 利益準備金	36,696		36,696		36,696	
2. 任意積立金	702,999		1,002,447		702,999	
3. 中間(当期)未処分利益	316,830		425,600		528,860	
利益剰余金合計	1,056,526	46.6	1,464,743	43.9	1,268,556	39.6
その他有価証券評価差額金	266	0.0	657	0.0	282	0.0
自己株式						
資本合計	1,539,432	68.0	2,456,173	73.6	2,259,045	70.5
負債・資本合計	2,264,764	100.0	3,338,183	100.0	3,202,781	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔平成14年4月1日〕 〔平成14年9月30日〕			当中間会計期間 〔平成15年4月1日〕 〔平成15年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕			
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%			%	
売上高		2,708,948	100.0		3,664,812	100.0		5,923,824	100.0	
売上原価		992,778	36.6		1,439,789	39.3		2,221,746	37.5	
売上総利益		1,716,169	63.4		2,225,023	60.7		3,702,077	62.5	
販売費及び一般管理費		1,335,868	49.4		1,755,181	47.9		2,923,595	49.4	
営業利益		380,301	14.0		469,841	12.8		778,481	13.1	
営業外収益	1	5,869	0.2		11,763	0.3		12,657	0.2	
営業外費用	2	4,456	0.1		6,642	0.1		17,658	0.2	
経常利益		381,714	14.1		474,961	13.0		773,480	13.1	
特別利益	3	1,856	0.1		15,636	0.4		35,851	0.6	
特別損失	4				10,081	0.3		20,622	0.4	
税引前中間(当期)純利益		383,571	14.2		480,517	13.1		788,709	13.3	
法人税、住民税及び事業税		172,583			211,066			379,507		
法人税等調整額		3,664	168,919	6.3	4,972	206,093	5.6	17,479	362,027	6.1
中間(当期)純利益		214,652	7.9		274,423	7.5		426,682	7.2	
前期繰越利益		102,177			151,176			102,177		
中間(当期)未処分利益		316,830			425,600			528,860		

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		383,571	480,517	788,709
減価償却費		73,292	105,015	166,800
貸倒引当金の増減額(減少)		5	60	36
賞与引当金の増加額		1,130	2,990	2,630
受取利息及び受取配当金		407	936	867
支払利息		1,091	631	2,090
新株発行費		3,270	6,006	15,473
有形固定資産除却損			10,081	20,622
保険解約益		713		713
売上債権の減少額		39		
たな卸資産の増加額		1,787	1,814	3,209
その他流動資産の増減額(増加)			1,040	44,194
仕入債務の増減額(減少)		21,134	22,801	46,739
未払金及び未払費用の増減額(減少)		7,449	29,422	37,632
未払消費税等の増減額(減少)		867	19,178	22,235
その他流動負債の増減額(減少)			3,407	3,282
役員賞与の支払額			10,000	
その他		10,601	12,494	2,300
小計		419,351	617,429	1,048,404
利息及び配当金の受取額		454	972	887
利息の支払額		467	223	764
法人税等の支払額		126,494	259,450	246,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		292,843	358,728	801,973
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6,012	50,000	6,012
定期預金の払戻による収入		6,010	6,012	6,010
有形固定資産の取得による支出		259,923	405,244	506,354
無形固定資産の取得による支出		1,488	1,677	17,017
投資有価証券の取得による支出		631	658	1,234
差入保証金への支出		28,396	17,861	60,208
差入保証金の回収による収入		20	64	116
貸付けによる支出		8,000	58,224	41,860
貸付金の回収による収入		2,188	5,071	9,512
その他		2,931	24,508	13,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		293,302	547,028	630,607
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		25,235	21,630	46,865
長期未払金の返済による支出		6,734	7,948	12,862
株式の発行による収入		118,896		614,426
配当金の支払額		15,370	68,236	15,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,556	97,814	539,329
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少)		71,097	286,114	710,695
現金及び現金同等物の期首残高		503,559	1,214,254	503,559
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		574,657	928,140	1,214,254

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・商品 先入先出法による原価法 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・商品 同 左 製品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 原材料・商品 同 左 製品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法（主な耐用年数） 建物 15年～31年 器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

追加情報

〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(一株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—	—

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(一株当たり当期純利益に関する会計基準) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 406,235千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 573,467千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 485,188千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同 左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 362千円 協賛金収入 3,278千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 865千円 協賛金収入 10,305千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 823千円 協賛金収入 8,281千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,091千円 新株発行費 3,270千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 631千円 新株発行費 6,006千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,090千円 新株発行費 15,473千円
3. 特別利益のうち主要なもの 保険解約金 713千円 保険金収入 1,138千円	3. 特別利益のうち主要なもの 保険金収入 6,086千円 損害賠償金 9,490千円	3. 特別利益のうち主要なもの 保険金収入 35,138千円
4. 特別損失のうち主要なもの —————	4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 9,455千円	4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 18,104千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 71,677千円 無形固定資産 243千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 100,934千円 無形固定資産 4,080千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 163,302千円 無形固定資産 535千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成15年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 564,698	現金及び預金 957,386	現金及び預金 1,200,439
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,012	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,012
預け金 15,972	預け金 20,753	預け金 19,827
現金及び現金同等物 574,657	現金及び現金同等物 928,140	現金及び現金同等物 1,214,254

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相 当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,246</td> <td>11,589</td> <td>7,657</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,746</td> <td>16,089</td> <td>7,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具及び備品	19,246	11,589	7,657	そ の 他	4,500	4,500		合 計	23,746	16,089	7,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,409</td> <td>12,034</td> <td>4,375</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,409</td> <td>12,034</td> <td>4,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具及び備品	16,409	12,034	4,375	そ の 他				合 計	16,409	12,034	4,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,409</td> <td>10,393</td> <td>6,016</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,909</td> <td>14,893</td> <td>6,016</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具及び備品	16,409	10,393	6,016	そ の 他	4,500	4,500		合 計	20,909	14,893	6,016
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 高 相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
器具及び備品	19,246	11,589	7,657																																																											
そ の 他	4,500	4,500																																																												
合 計	23,746	16,089	7,657																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 高 相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
器具及び備品	16,409	12,034	4,375																																																											
そ の 他																																																														
合 計	16,409	12,034	4,375																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 高 相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
器具及び備品	16,409	10,393	6,016																																																											
そ の 他	4,500	4,500																																																												
合 計	20,909	14,893	6,016																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 3,343千円 1年超 4,592千円 合計 7,936千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 2,976千円 1年超 1,616千円 合計 4,592千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,392千円 1年超 2,884千円 合計 6,276千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料 2,311千円 減価償却費相当額 2,130千円 支払利息相当額 132千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料 1,763千円 減価償却費相当額 1,640千円 支払利息相当額 79千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料 4,075千円 減価償却費相当額 3,771千円 支払利息相当額 236千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	3,952	3,493	459
合 計	3,952	3,493	459

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	5,213	6,314	1,101
合 計	5,213	6,314	1,101

前事業年度末 (平成15年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	4,555	4,081	473
合 計	4,555	4,081	473

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																
1株当たり純資産額 180,092.66円 1株当たり中間純利益 28,525.07円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 当社は平成14年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 125,983.45円 1株当たり中間純利益 14,075.88円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 当社は平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 230,718.69円 1株当たり当期純利益 49,835.53円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 176,458.10円</td> <td>1株当たり純資産 198,214.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 35,115.70円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 56,342.18円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 176,458.10円	1株当たり純資産 198,214.36円	1株当たり中間純利益金額 35,115.70円	1株当たり当期純利益金額 56,342.18円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 90,046.33円</td> <td>1株当たり純資産 115,359.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 14,262.53円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 24,917.76円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 90,046.33円	1株当たり純資産 115,359.34円	1株当たり中間純利益金額 14,262.53円	1株当たり当期純利益金額 24,917.76円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産 176,458.10円	1株当たり純資産 198,214.36円																	
1株当たり中間純利益金額 35,115.70円	1株当たり当期純利益金額 56,342.18円																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																	
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産 90,046.33円	1株当たり純資産 115,359.34円																	
1株当たり中間純利益金額 14,262.53円	1株当たり当期純利益金額 24,917.76円																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益	214,652	274,423	426,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	214,652	274,423	416,682
期中平均株式数(株)	7,525.05	19,496.00	8,361.15

(重要な後発事象)

株式分割

平成15年9月1日開催の取締役会の決議により、次のとおり株式の分割を行うことを決議しております。

分割方法

平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数1株につき、3株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 38,992 株

株式分割の日

平成15年11月20日

配当起算日

平成15年10月 1日

当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産 30,015.44円	1株当たり純資産 41,994.48円	1株当たり純資産 38,453.11円
1株当たり中間純利益金額 4,754.17円	1株当たり中間純利益金額 4,691.96円	1株当たり当期純利益金額 8,305.92円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

(2)その他

該当事項はありません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

品目	期別	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	
			%		%
肉	類	291,057	100.0	419,088	100.0
合	計	291,057	100.0	419,088	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

部門別	期別	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	
			%		%
売上高	焼肉部門	2,082,420	76.9	2,762,513	75.4
	焼鳥部門	626,527	23.1	902,299	24.6
合	計	2,708,948	100.0	3,664,812	100.0

- (注) 1. 販売数量は、数量単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 地域別販売実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

地域	期別	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		
		売上高	構成比	期末店舗数	売上高	構成比	期末店舗数
あみやき亭 愛知県 (名古屋市内) (名古屋市外)			%	店		%	店
	2,082,420	76.9	25	2,762,513	75.4	31	
	(1,323,757)	(48.9)	(15)	(1,598,597)	(43.6)	(17)	
	(758,663)	(28.0)	(10)	(1,162,915)	(31.7)	(14)	
やきとり家美濃路 愛知県 (名古屋市内) (名古屋市外)			%	店		%	店
	626,527	23.1	15	902,299	24.6	22	
	(281,757)	(10.4)	(6)	(485,015)	(13.2)	(11)	
	(344,770)	(12.7)	(9)	(417,283)	(11.4)	(11)	
合	計	2,708,948	100.0	40	3,664,812	100.0	53